

委員会評価報告書

事業名	地域コミュニティ支援事業 (小規模集落対策事業及び地域活動支援事業)	
議会評価	2	継続
<p>【評価説明】</p> <p>本事業については、特に過疎化・高齢化が著しく進む地域においては、地域市民同士による相互扶助の低下などの集落機能の低下により、地域コミュニティの維持が困難となっており、更にその地域課題の解決は一行政区で取組むことが難しいことから、将来的に地域活動の中心を担っていく組織「地域振興協議会」を旧小学校区単位で設立することを推進し、その活動を支援しており、現在11の旧小学校区が対象になっており、そのうち7つで地域振興協議会が設立されている。</p> <p>現在豊後大野市は、平成29年3月末で市内206自治会のうち、すでに101自治会が高齢化率50%以上になっており、少子高齢化が進む中、その数は今後も増加することが予想されるため、本事業の必要性・緊急性は非常に高いと言える。</p> <p>ただし、一方で対象となっているにもかかわらず、いまだ事業に取り組んでいない地域も見受けられる。当然、自治会の意思・自主性は尊重すべきであり、自治会の理解を得られるよう、慎重に協議を重ねるとともに、近い将来、高齢化率の上昇により対象となる可能性が高い地域に対しても本事業の有用性をもっとPRしていくべきである。</p> <p>また、地域福祉事業、体験交流事業、人づくり事業、介護予防事業、定住促進事業、生涯スポーツ振興事業、防災防犯事業、拠点整備事業の8つの事業区分に該当しない事業は対象外になる等、利用しづらい一面も窺えるため、交付条件を緩和するなどの検討が必要と考える。特に、拠点施設については、拠点施設があるのとないのと、その地域の活動が大きく変わってくるため、その整備については、もっと手厚い支援が必要と考えるが、厳しい財政状況の中にあるため、国や県からの援助を今後も最大限活用し調整することも忘れてはならない。</p> <p>最後に、地域振興協議会の横の連携を深め、更にレベルアップをした地域振興協議会となってもらうため、そして未設立の自治会にも見に来てもらい、新規の協議会を推進していくためには、連絡協議会の設立が重要であると考えているので、その開催を後押しするなどにより、今後も継続的な取り組みを進めて行くことを期待するものである。</p>		